

特別調査事項

- 1 雇用者数の過不足感について
- 2 日銀によるマイナス金利導入（平成 28 年 2 月）以降の影響について

1 雇用者数の過不足感について

現在の雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」が 64.2%と前回調査（平成 27 年 4～6 月期調査）より 1.6 ポイント減少した。「過剰」は 8.0%と前回調査比 1.0 ポイント減少した一方、「不足」は 27.8%で 2.6 ポイント増加し、人員の不足感が続いている。

「不足」と回答した企業を業種別に見ると、製造業が 22.1%、非製造業が 32.1%と、共に前回調査比 2.6 ポイント増であった。特に不足感の高い業種は、「運輸業」64.6%、「飲食店」51.1%、「サービス業」40.4%となっている。

今後の雇用者数の見込みを聞いたところ、「ほぼ増減なし」が 69.4%を占めたが、「増加見込み」（18.3%）が、「減少見込み」（12.3%）を 6.0 ポイント上回った。

2 日銀によるマイナス金利導入（平成 28 年 2 月）以降の影響について

借入金利水準の変化については、「変わらない」との回答が 83.0%、「低下した」が 15.7%であった。

マイナス金利を受けて特に検討していることについては「特になし」が 79.9%を占めた。検討している項目については、「既往借入金の借換え」、「運転資金の借入拡大」、「設備投資のための借入」の順となった。

1 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
「過剰」	8.0%	「適正」	64.2%
		「不足」	27.8%
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感			
「正規社員」	「過剰」7.9%	「適正」	68.8%
		「不足」	23.4%
「非正規社員」	「過剰」4.0%	「適正」	71.6%
		「不足」	24.4%
(3) 3年前と比べた雇用者数の増減			
「増えた」	18.6%	「減った」	26.9%
		「ほとんど変わらない」	54.4%
(4) 3年前と比べた正規社員・非正規社員の割合			
「正規社員の割合が増えた」16.8%		「非正規社員の割合が増えた」9.9%	
「ほとんど変わらない」73.3%			
(5) 今後の雇用者数の見込み			
「増加見込み」	18.3%	「ほぼ増減なし」	69.4%
		「減少見込み」	12.3%

2 日銀によるマイナス金利導入（平成 28 年 2 月）以降の影響について

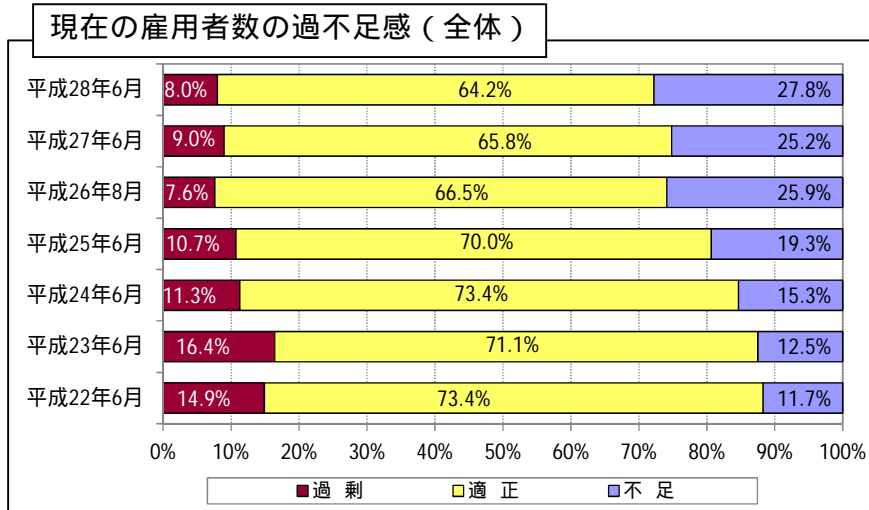
(1) 2月以降の金融機関からの借入金利の水準の変化		
「上昇した」	1.2%	「変わらない」
		83.0%
		「低下した」
		15.7%
(2) マイナス金利導入を受けて特に検討していること		
「設備投資のための借入」4.4%		「運転資金の借入拡大」6.6%
「既往借入金の借換え」8.4%		その他 0.6%
		特になし 79.9%

本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表（P39以下）を参照してください。

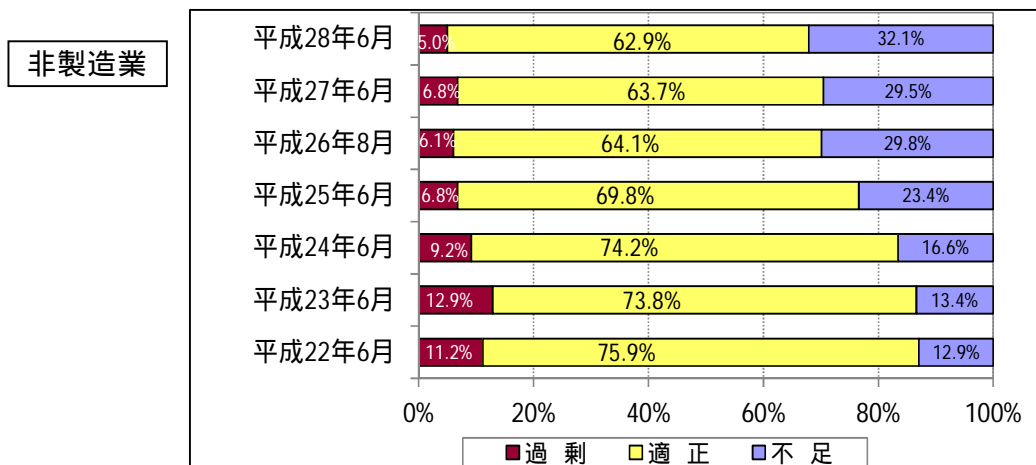
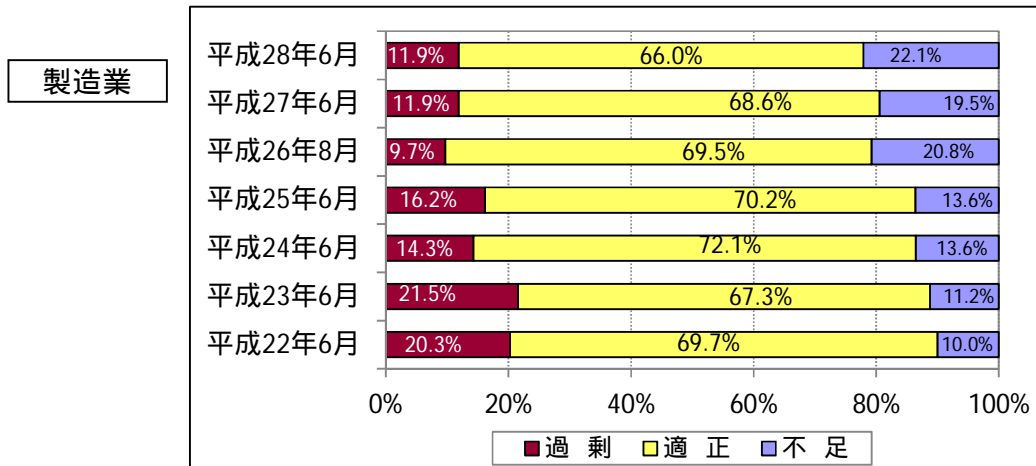
1 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感（集計表P39参照）

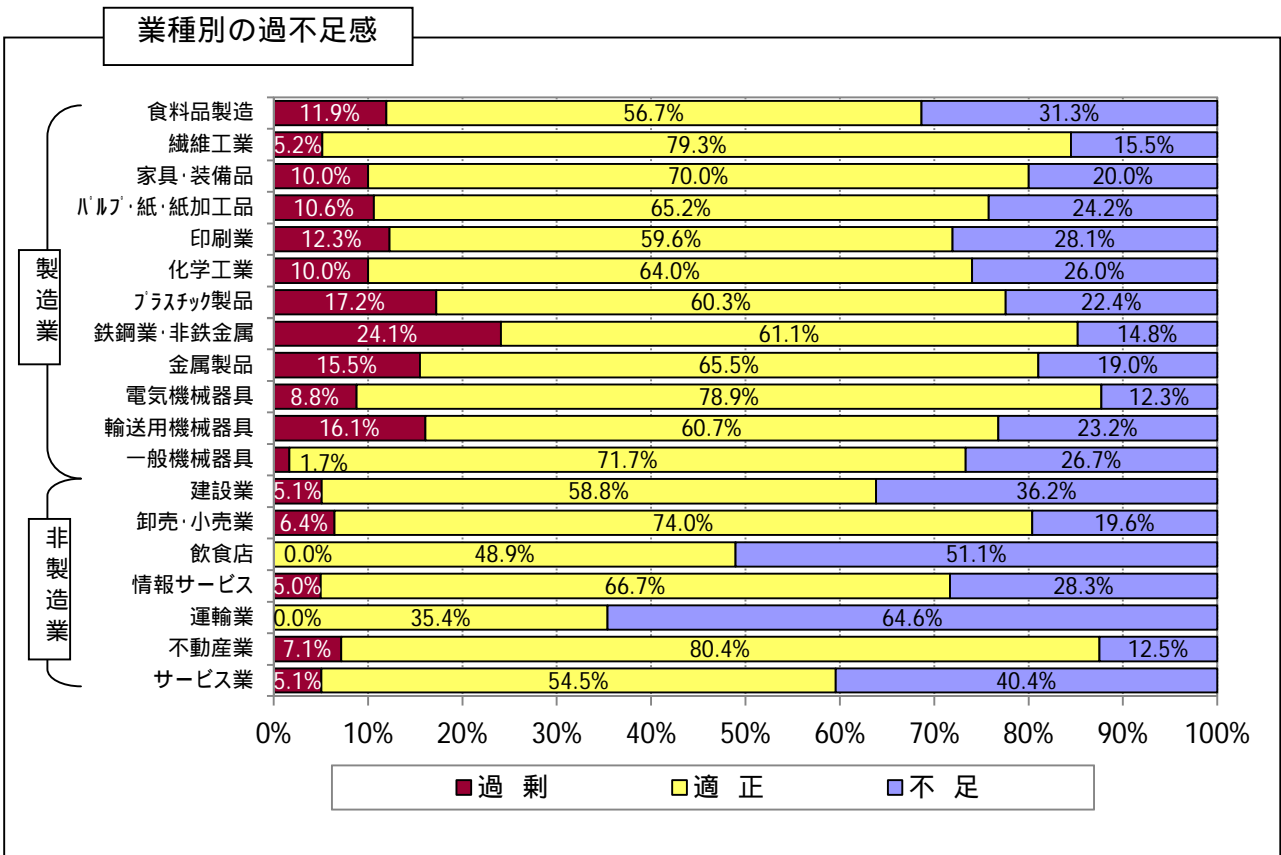
現在の雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」が64.2%と前回調査（平成27年4～6月期調査）より1.6ポイント減少し、「過剰」は8.0%と前回調査比1.0ポイント減少、「不足」は27.8%と前回調査比2.6ポイント増加した。平成24年以降、雇用の過剰感よりも不足感が上回る傾向が続いている。



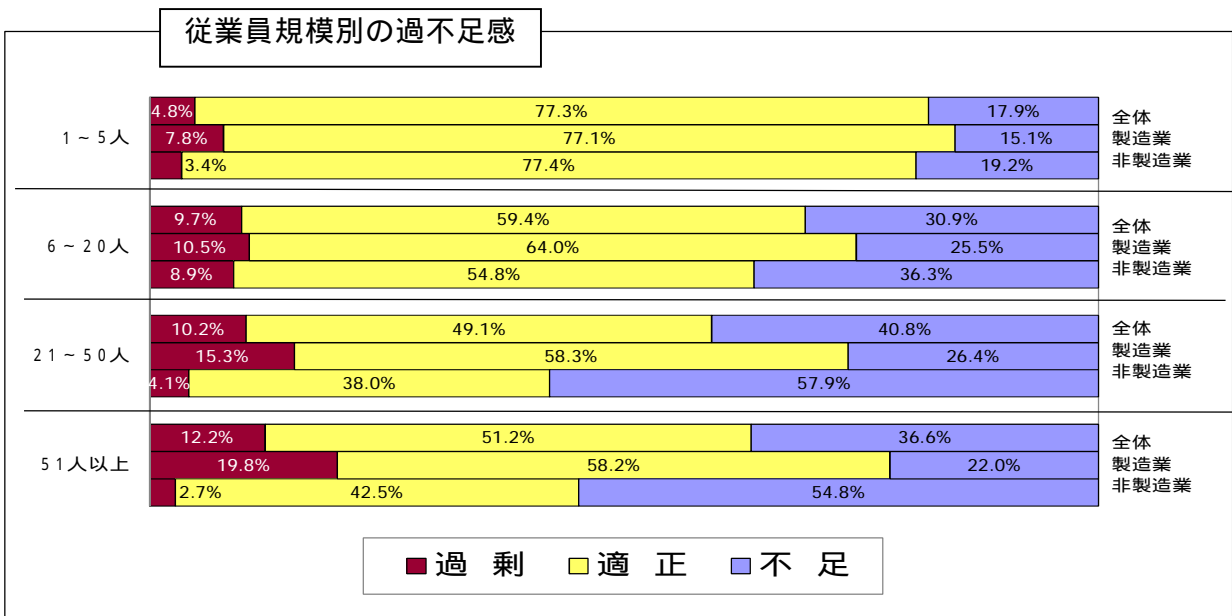
業種別に見ると、製造業、非製造業とも「適正」が大半を占めるものの、製造業では、22.1%、非製造業では32.1%が「不足」と回答しており、共に前回調査比2.6ポイント増加した。平成26年調査以降連続して、製造業で約2割、非製造業で約3割が人員不足であると回答している。



不足感の高い業種は、「運輸業」64.6%（前回52.5%）、「飲食店」51.1%（前回57.1%）、「サービス業」40.4%（前回33.9%）の順となっている。特に「運輸業」、「飲食業」は、前回の調査でも半数以上が「不足」と回答しており、人員不足が慢性化している様子がうかがえる。製造業では、「食料品製造」が31.3%（前回29.6%）と不足感が高い。一方、過剰感の高い業種は「鉄鋼業・非鉄金属」24.1%（前回12.5%）で、唯一「過剰」が「不足」を上回った。

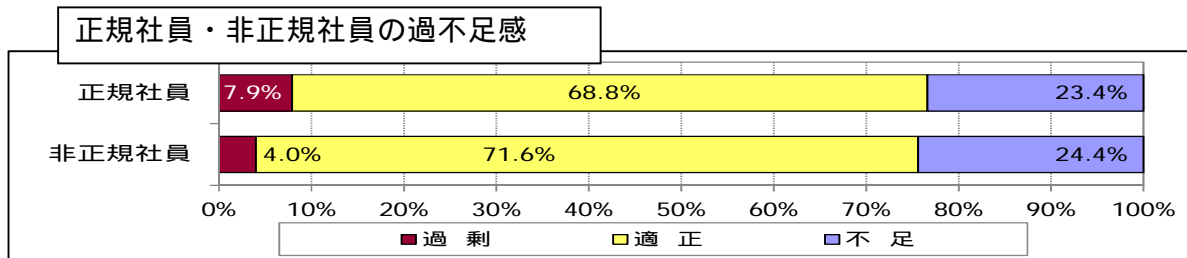


従業員規模別に見ると、「過剰」と回答した企業は、製造業では「51人以上」が19.8%と最も多く、従業員規模が大きくなるほど「過剰」の割合が高くなっている。一方、非製造業では従業員規模に関わらず「過剰」と回答した企業は1割以下であった。「不足」については、非製造業の「21~50人規模」で57.9%、「51人以上」で54.8%と、従業員規模の大きい非製造業の半数以上で雇用の不足感が見られる。

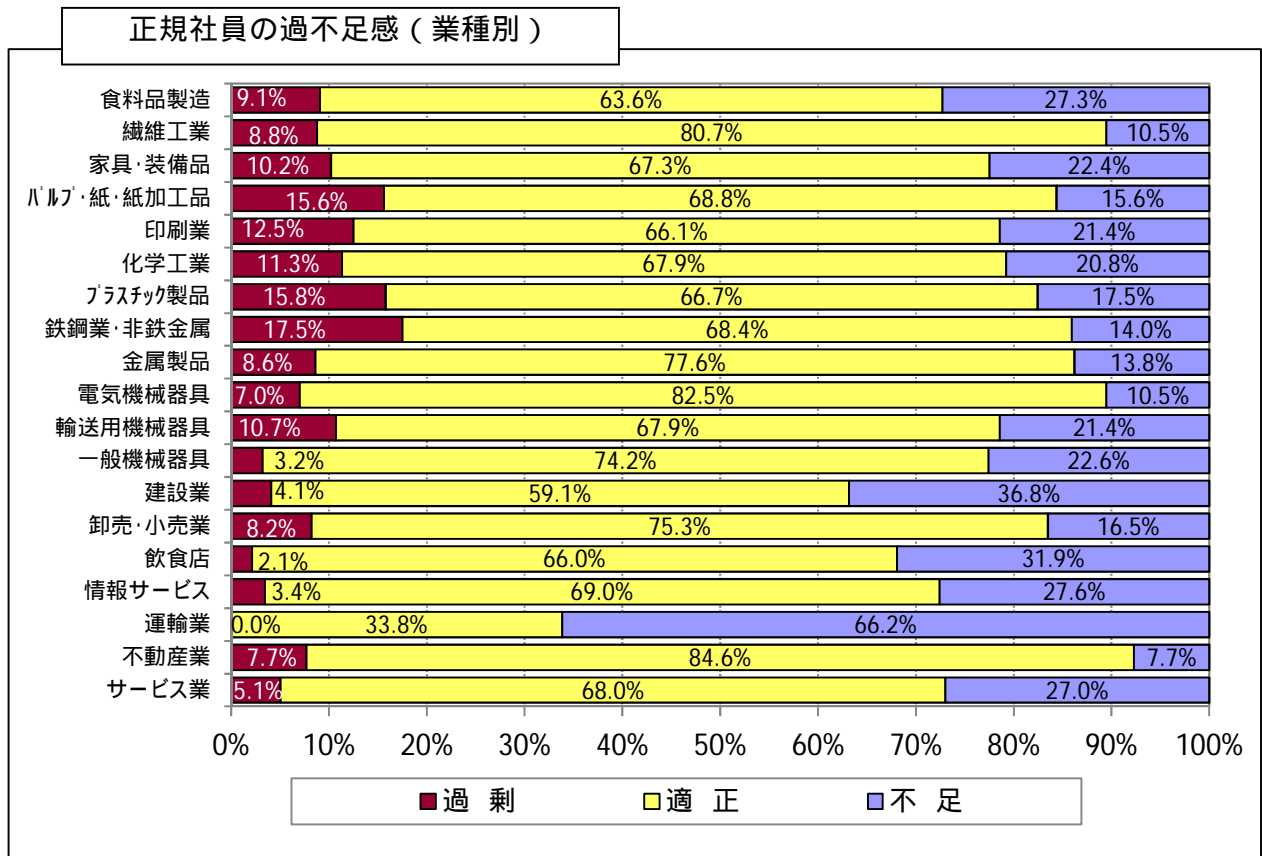


(2) 正規社員・非正規社員の過不足感 (集計表 P 40・41 参照)

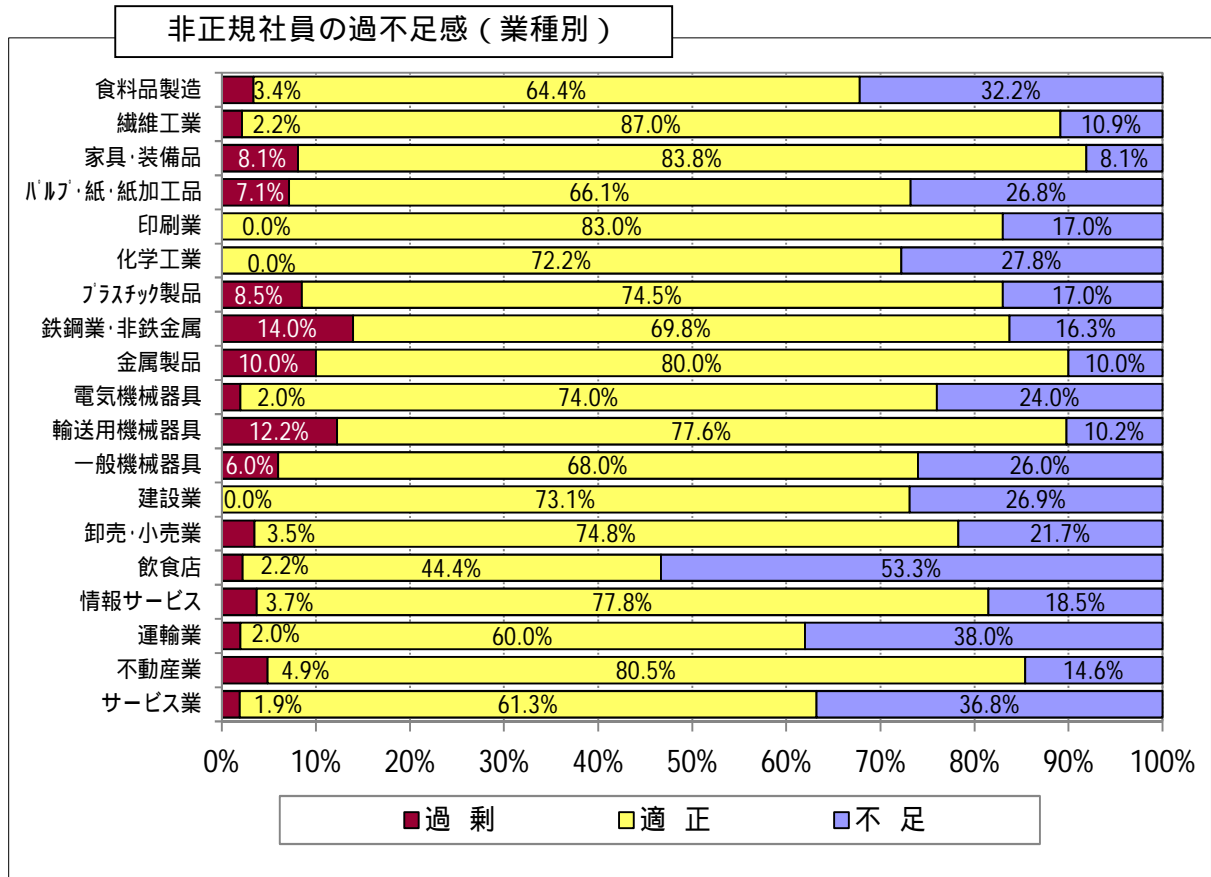
正規社員・非正規社員の過不足感について聞いたところ、それぞれ「適正」が約7割を占め、どちらも「不足」が「過剰」を上回っている。「不足」について「正規社員」と「非正規社員」で大きな差が見られなかったが、「過剰」については「正規社員」を「過剰」とする回答が7.9%と「非正規社員」の4.0%を3.9ポイント上回った。



正規社員の過剰感の高い業種は「鉄鋼業・非鉄金属」(17.5%)、「プラスチック」(15.8%)、「パルプ・紙・紙加工品」(15.6%)の順となっている。一方、不足感の高い業種は「運輸業」(66.2%)、「建設業」(36.8%)、「飲食店」(31.9%)の順となっている。なお、「過剰」が「不足」を上回ったのは「鉄鋼業・非鉄金属」のみであった。

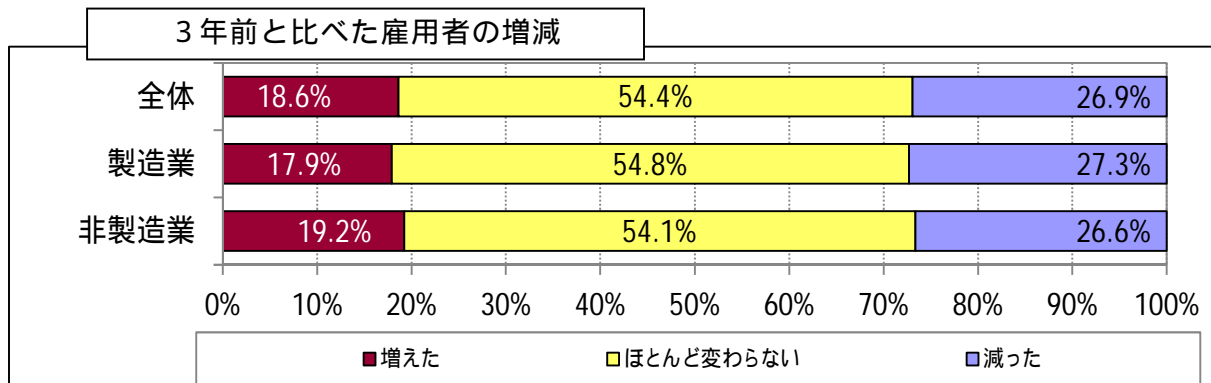


非正規社員の過剰感の高い業種は「鉄鋼業・非鉄金属」(14.0%)、「輸送用機械器具」(12.2%)、「金属製品」(10.0%)の順となっている。一方、不足感の高い業種は「飲食店」(53.3%)、「運輸業」(38.0%)、「サービス業」(36.8%)の順となっている。なお、「過剰」が「不足」を上回ったのは「輸送用機械器具」のみであった。

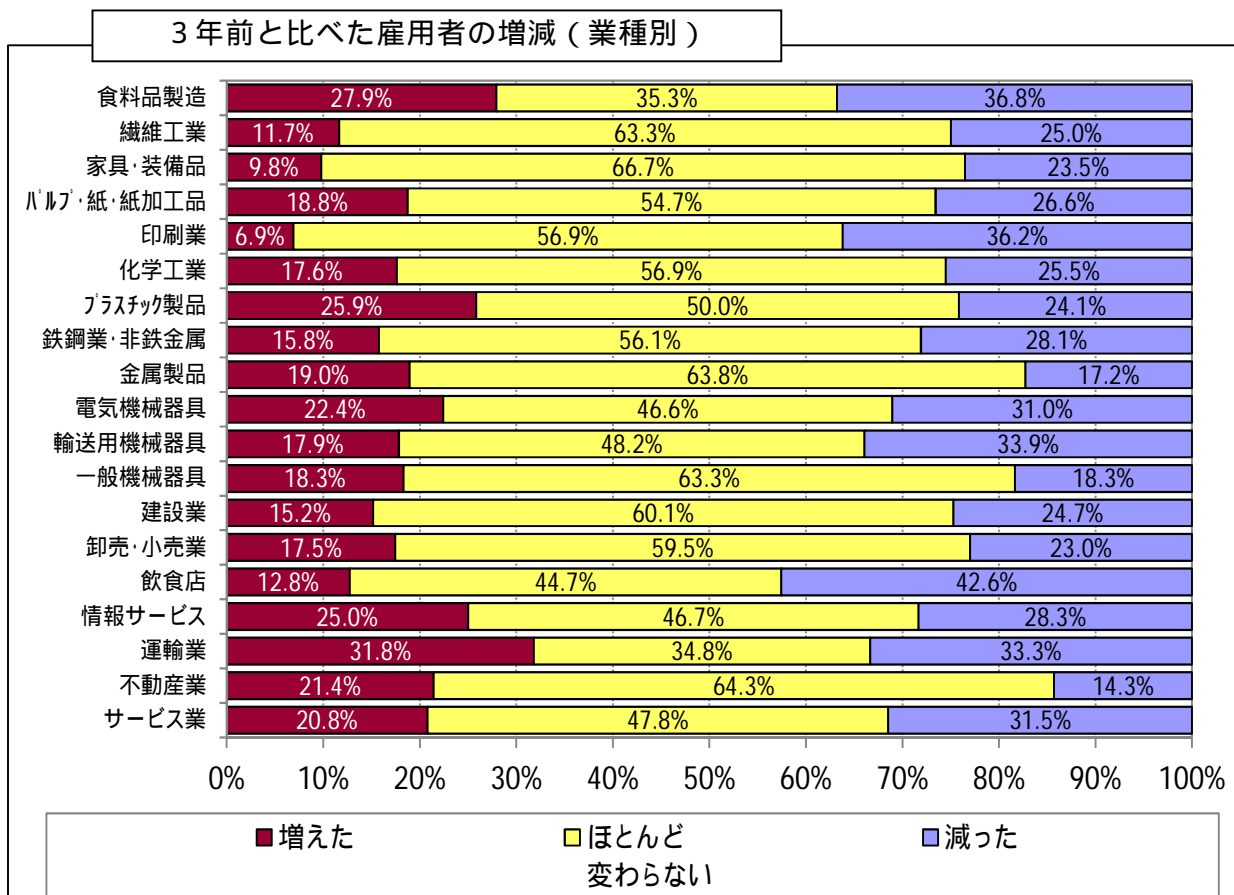


(3) 3年前と比べた雇用者数の増減（集計表P42参照）

3年前と比べた雇用者数の増減について聞いたところ、「ほとんど変わらない」が54.4%を占めたが、「増えた」(18.6%)よりも「減った」(26.9%)とする回答の割合が高かった。製造業、非製造業での大きな差は見られなかった。

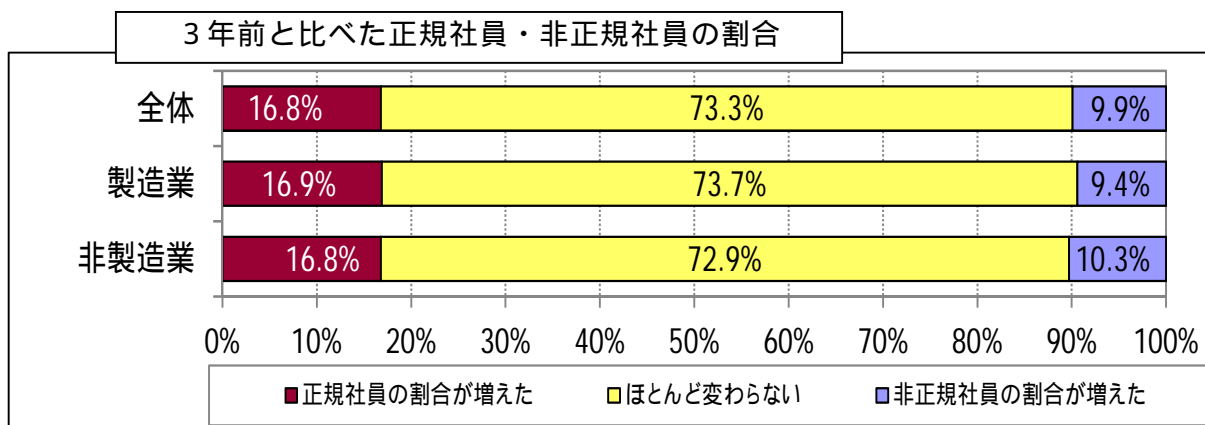


雇用者数が3年前と比べて「増えた」との回答は、「運輸業」(31.8%)、「食料品製造」(27.9%)、「プラスチック製品」(25.9%)の順で高い割合となっている。また「減った」は「飲食店」(42.6%)、「食料品製造」(36.8%)、「印刷業」(36.2%)の順で高い割合となっている。「食料品製造」、「運輸業」については、「増えた」、「減った」いずれの回答についても、3割を占めている。

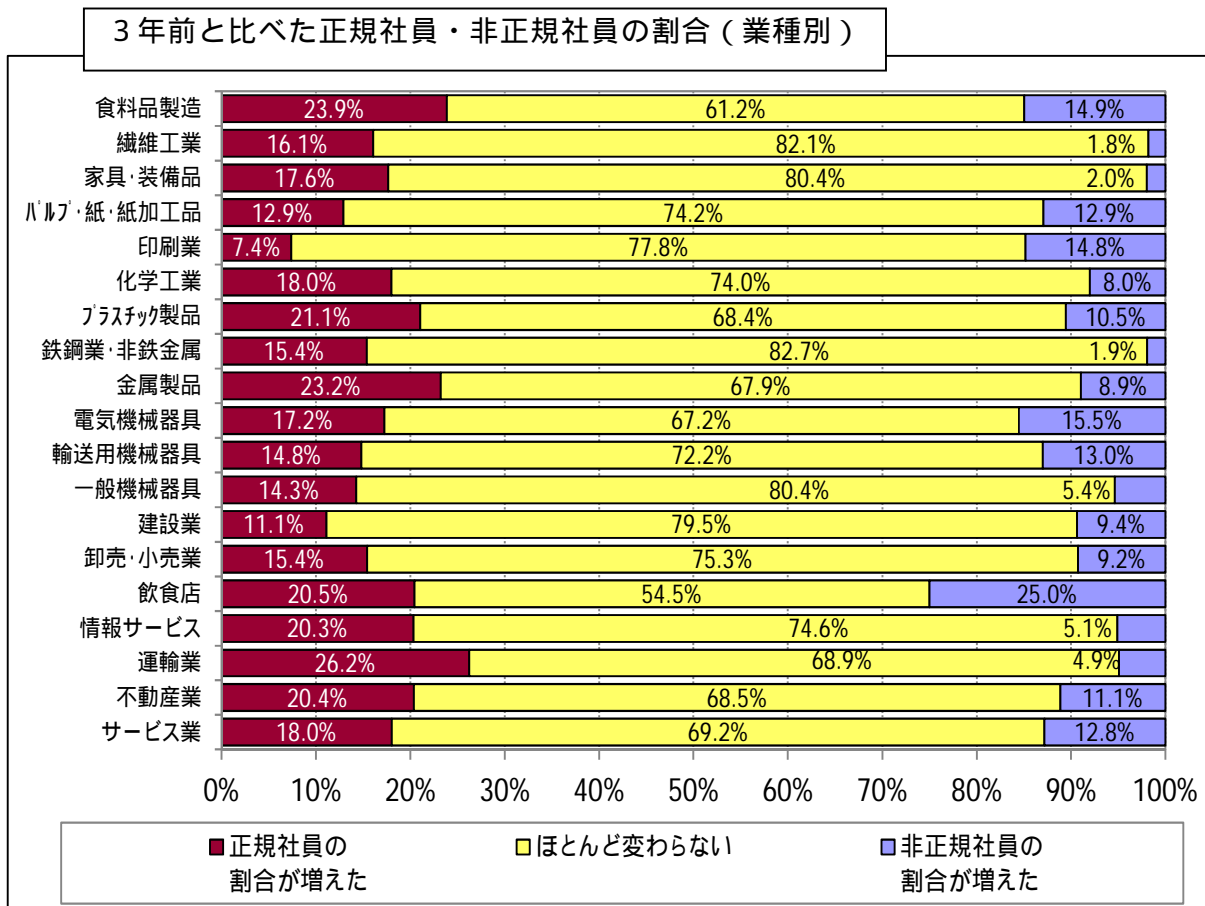


(4) 3年前と比べた正規社員・非正規社員の割合(集計表P43参照)

3年前と比べた正規社員・非正規社員の割合について聞いたところ、「ほとんど変わらない」が73.3%を占めたが、「正規社員の割合が増えた」(16.8%)と回答した企業の割合が「非正規社員の割合が増えた」(9.9%)よりも6.9ポイント上回った。製造業、非製造業別では、大きな差は見られなかった。



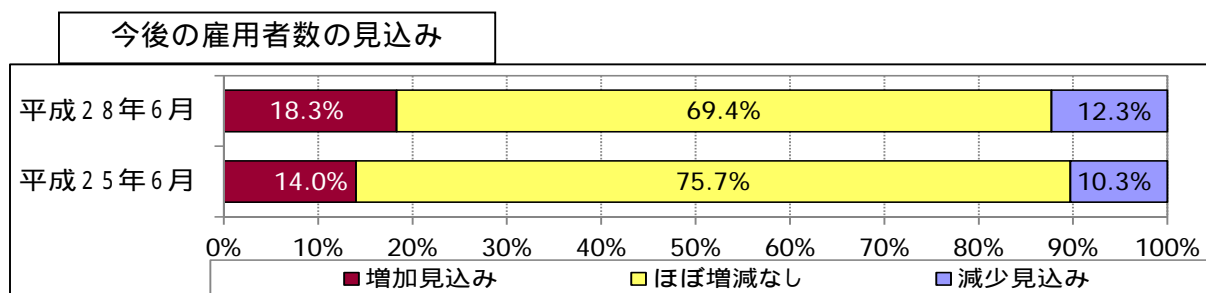
業種別で見ると、3年前と比べて「正規社員の割合が増えた」と回答した割合が高いのは、「運輸業」(26.2%)、「食料品製造」(23.9%)、「金属製品」(23.2%)の順となっている。「非正規社員の割合が増えた」については、「飲食店」(25.0%)、「電気機械器具」(15.5%)、「食料品製造」(14.9%)の順で割合が高くなっている。



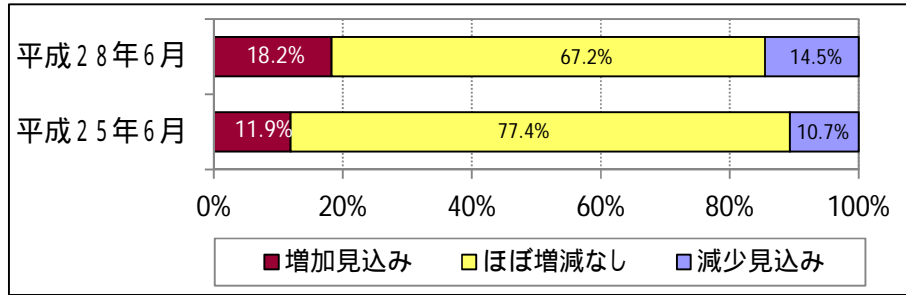
(5) 今後の雇用者数の見込み（集計表P44参照）

今後の雇用者数の見込みを聞いたところ、「ほぼ増減なし」が69.4%と約7割を占めたが、「増加見込み」(18.3%)が、「減少見込み」(12.3%)を6.0ポイント上回った。3年前の同調査（平成25年4～6月期調査）と比べると、「増加見込み」が4.3ポイント増、「減少見込み」が2.0ポイント増となっており、「増加見込み」の伸びの方が大きい。

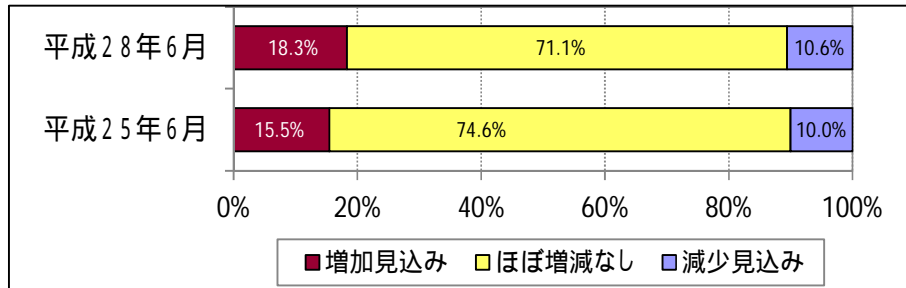
業種別では、3年前と比べると、製造業において、「増加見込み」が6.3ポイント増、「減少見込み」も3.8ポイント増となっている。非製造業では、「増加見込み」が若干増加したが、大きな差は見られなかった。



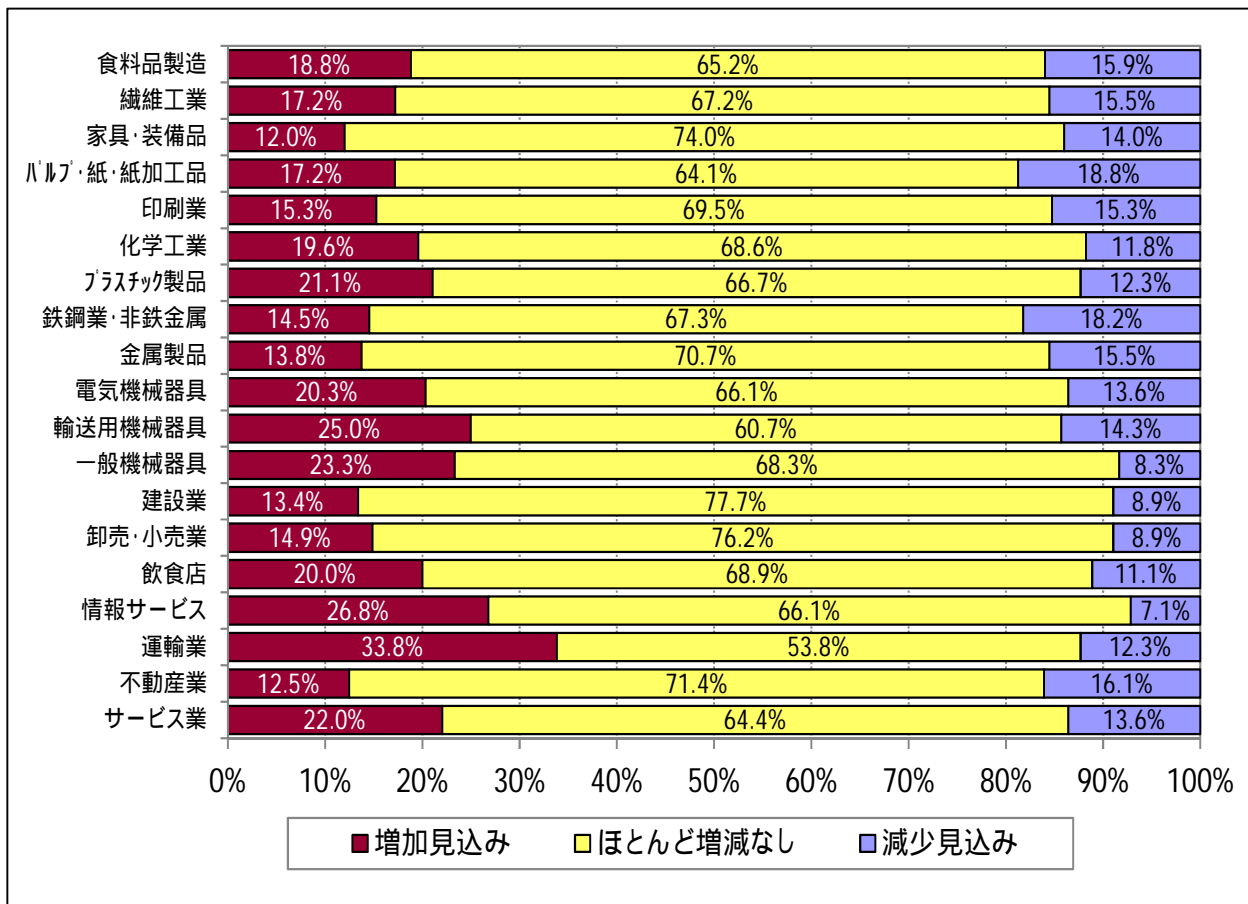
製造業



非製造業



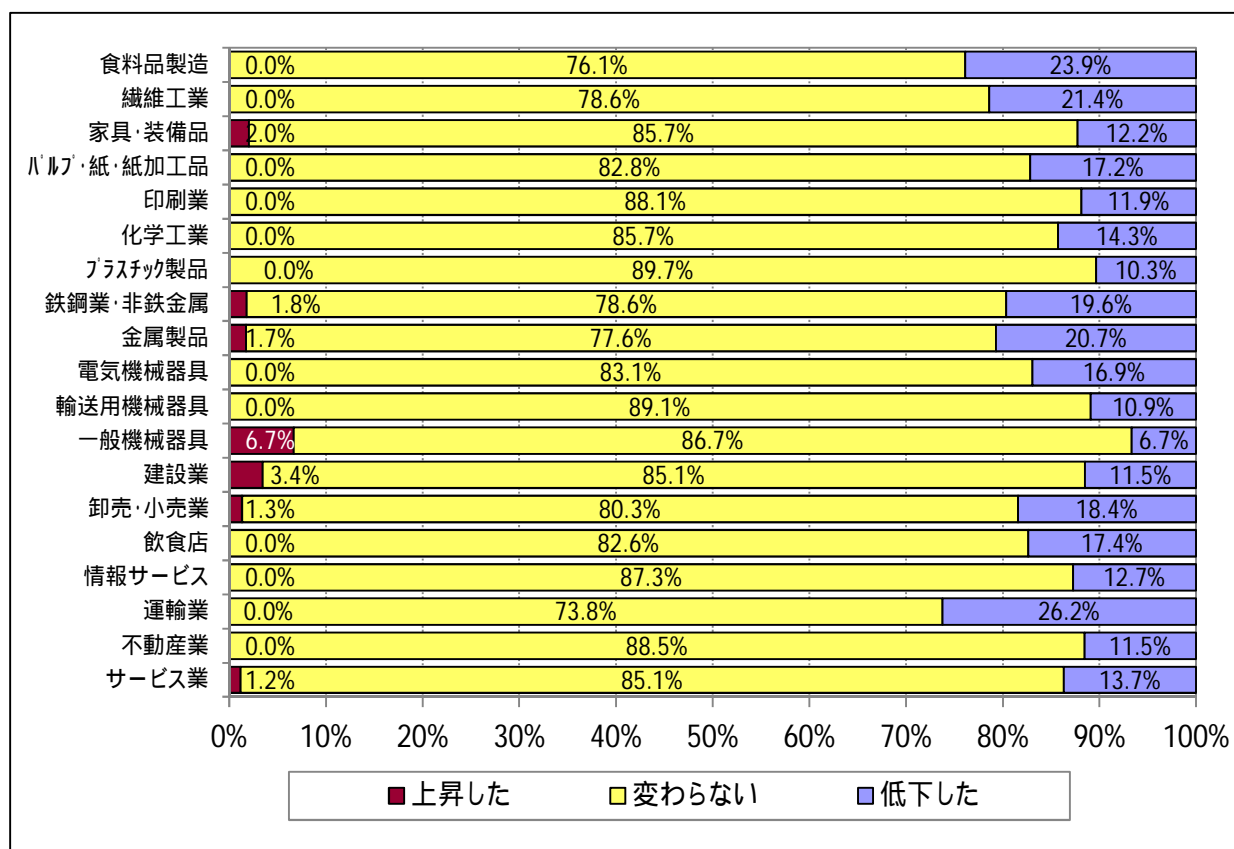
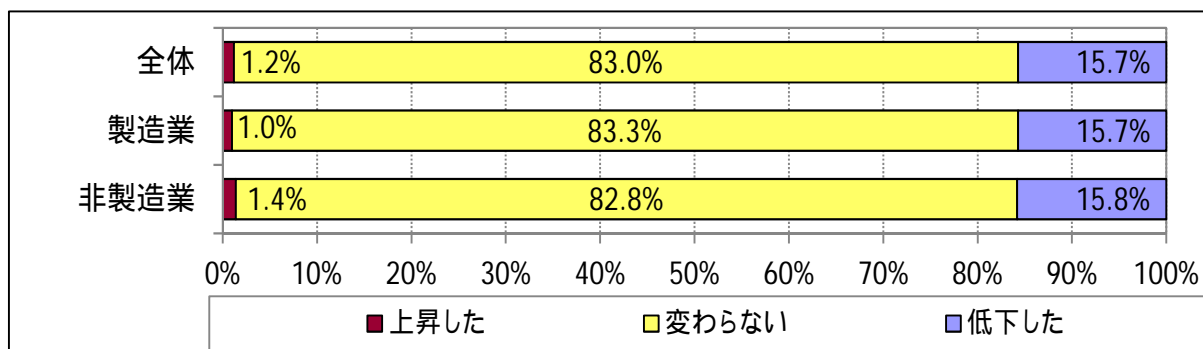
今後、雇用者数の増加を見込む業種は、「運輸業」(33.8%)、「情報サービス業」(26.8%)、輸送用機械器具(25.0%)の順で高い割合となっている。減少を見込む業種は、「パルプ・紙・紙加工品」(18.8%)、「鉄鋼業・非鉄金属」(18.2%)、不動産業(16.1%)の順で高い割合となっている。



2 日銀によるマイナス金利導入（平成 28 年 2 月）以降の影響について

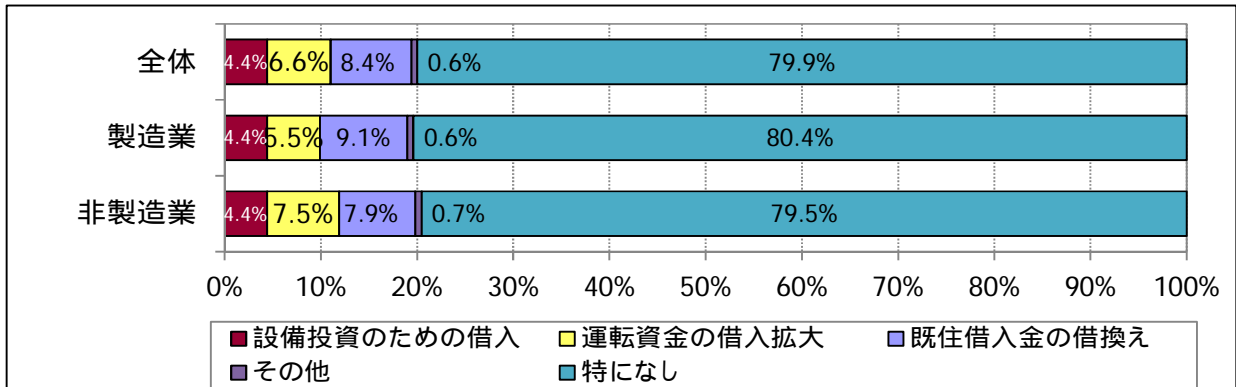
(1) 2月以降の金融機関からの借入金利水準の変化（集計表 P 4 5 参照）

借入金利水準の変化について聞いたところ、「上昇した」が 1.2%、「変わらない」が 83.0%、「低下した」が 15.7%となっており、約 8 割の企業が「変わらない」と回答した。借入金利の水準が「低下した」との回答については、「運輸業」(26.2%)、「食料品製造」(23.9%)、「繊維工業」(21.4%)の順で高い割合となった。



(2) マイナス金利導入を受け、特に検討していることについて(集計表P46参照)

マイナス金利導入を受けて特に検討していることについては「特になし」が79.9%を占めた。検討している項目については、「既往借入金の借換え」(8.4%)、「運転資金の借入拡大」(6.6%)、「設備投資のための借入」(4.4%)、「その他」(0.6%)の順となった



検討している項目を業種別に見ると、「設備投資のための借入」では「運輸業」(12.9%)、「不動産業」(11.1%)の順、「運転資金の借入拡大」では「運輸業」(12.9%)、「一般機械器具」(10.0%)の順、「既往借入金の借換え」では「パルプ・紙・紙加工品」(18.2%)、「金属製品」(15.5%)の順で高い割合となっている。

マイナス金利を受け特に検討していることについて(業種別)

